誰が、何故犯罪を行っているのか?

不可視の犯罪のため、誰が攻撃しているのか定かでない、という被害者が殆どです。ただし、元英国諜報機関の職員バリー・トロア氏はマイクロ波兵器が冷戦期に東西両陣営で開発され、軍諜報機関等に長らく使用されてきた同時に、市民に対する人体実験目的の照射も行われていると証言しています。また複数の国の諜報機関等と契約して秘密工作に従事していたカール・クラーク氏は、工作部隊にエレクトロニック・ハラスメントを行っている部署があったことを証言しています。一方で、技術を入手した企業や犯罪組織等が使用している場合も考えられるでしょう。犯罪主体、目的共に可能性としては様々に考えられます。

「非同意の人体実験」って?

被害を訴える人々の多くは、高度技術を用いた兵器で攻撃されるような身に覚えのない一般市民であり、犯罪が無用に長期間続くこと、犯罪に使用される手法が軍等に研究されてきたマインドコントロールのやり方であること、過去の人体実験の歴史、告発証言などの状況を分析して、海外の被害者の多くがこの犯罪を、兵器や医学研究のデータ収集を目的とした、長期間にわたる非同意の人体実験であると訴えています。

しかし確定的な情報がないため、私たちの活動は、犯罪組織への判断を留保し、まずこの犯罪の公的調査を求めています。

被害者は精神病ではないのか?

例えば頭の中に音声が聞こえると訴えた時、精神病の可能性を疑われることは自然ですが、音声送信、痛み等の様々な攻撃が遮蔽物やジャミングにより緩和され、被害者の PC 等の電子機器が極めて異常な頻度で故障を起こし、家から強い電圧が検出されるなどの現象が、物理的な攻撃であることを示しています。同時に先述のカール・クラーク氏は、秘密工作における精神科医の加担も証言しています。

一方で、異常かつ絶え間ない拷問攻撃による精神ストレスは、被害者に実際の精神病を引き起こすことがあるでしょうが、それは犯罪被害の原因ではなく結果です。

どのようにして解決するのか?

個別の被害者に対する犯罪行為を完全に証明することは一般市民には技術的に困難ですが、社会におけるこの犯罪の存在を示す状況証拠や情報を総合的に収集し、政治的、司法的手段を用いて、国がこの犯罪について公的に調査、対処するよう動かします。そのために最も大切なことは、市民の皆さん一人一人がこのような甚大な人権の蹂躙を許さない、と声を上げることです。さもなければ、市民が直接証拠をとることの出来ない高度な軍事技術によって、今後様々な人権の侵害が起こされるでしょう。情報公開と、公的な調査を求める声を大きく上げましょう。

エレクトロニック・ハラスメントを根絶し 平和で民主的な社会を取り戻そう!

STOP エレクトロニック・ハラスメント　http://stopeh.org/　mail: info@stopeh.org

サイト内には、被害者証言録音や技術情報を含む様々な情報が集められていますので、是非ご覧下さい

あなたと大切な人を守る

武器は人を選ばず、誰でもステルス兵器を使用した攻撃を受ける可能性があります。人体実験のみならず、口封じ、解雇、怨恨、様々な動機で使用され得るでしょう。注意すべきは、現在、集中的な攻撃被害を社会的に訴えている被害者は、攻撃対象に気付かれずに使用すべきステルス兵器の使用法からすれば例外と言えるかもしれず、ゆえに人体実験の側面が指摘されています。逆に、気付かれない形で健康を損い行動変更させるための攻撃であれば、もっと広汎に、有力者に対しての使用も含めて可能でしょう。そして、そのような巧妙な暴力を権力がもし多用すれば、ファシズムの到来が容易になるでしょう。

平和と国を守る

今、日本に、身体的拷問を受けた経験のある人たちがどれだけいるでしょうか。エレクトロニック・ハラスメントによる拷問は、性的な攻撃も含めて、一度理解すれば目を覆いたくなるような陰惨なものです。既に憲法に保障されているはずの基本的人権を剥奪されている人々が多数いるという事実に目を向けてください。

一方で、アメリカでは２０１６年から数百人の政府職員が原因不明の健康被害に襲われ（ハバナ症候群）その原因として最も可能性の高いものはパルス電磁波であると指摘されています。このような兵器の存在に目を向けないことは、日本の国防を損ない、国民を危機にさらすでしょう。

健康と未来の子供を守る

この犯罪には、長い間軽視されてきた電磁波の生体効果における非熱的な作用が利用されていると考えられます。この犯罪の表面化により、非電離放射線の人体に対する影響の社会認識に変化が期待されます。

例えば、現在社会的理解を得ることが難しい電磁波過敏症患者に対する態度変化を始め、急激に拡大する非電離放射線環境下における現在と将来の危険性に対して、産業界の権益擁護の壁を乗り越えて、客観的で公平な研究に基づいた、よりクリーンで安全な社会を望む市民の声がより反映された社会が作られることに繋がっていくでしょう

人間の根本、自由意志を守る

エレクトロニック・ハラスメントの中でも最も高度な攻撃は、肢体不自由者が脳波で義肢体をコントロールするような BMI（ブレイン・マシン・インターフェース）の技術等を悪用し、直接外部から人間の脳や精神の操作を試みる精神工学兵器です。私たち人間を他の生物と分かつ存立基盤は確立した自由意志であり、これを奪う最終兵器といえます。

一方で、この犯罪の表面化により、安全保障目的等で機密扱いにされていると想定される一部の技術が市民に認知され、より正しい使い方が促されると共に、犯罪主体の長きに渡る犯罪が批判にさらされることで、関連する様々な事柄に対しての世論と社会認識に大きな変化が期待されます。